

平成 24 年

## 3 月定例市議会提出案件概要

奈良 市

# 平成24年3月定例市議会提出案件概要

(平成23年度関係)

## ○報告

1. 市長専決処分<sup>1</sup>の報告について(平成24年1月27日専決処分)【担当課：住宅課】  
市営住宅明渡し及び滞納家賃等の支払請求に関する訴えの提起について
2. 奈良市国民保護計画の変更の報告について【担当課：市民安全課】  
武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律の規定による、奈良市国民保護計画の変更の報告

## ○議案

1. 平成23年度奈良市一般会計補正予算(第4号)

補正額	△441,123千円
繰越明許費	3,944,531千円
2. 平成23年度奈良市下水道事業費特別会計補正予算(第2号)

補正額	△168,500千円
繰越明許費	460,700千円
3. 平成23年度奈良市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

補正額	9,750千円
-----	---------
4. 平成23年度奈良市土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)

補正額	0千円(歳入予算の款・項のみ補正)
繰越明許費	417,500千円
5. 平成23年度奈良市駐車場事業特別会計補正予算(第1号)

補正額	0千円(歳入予算の款・項のみ補正)
-----	-------------------

6. 平成23年度奈良市介護保険特別会計補正予算（第3号）

補正額 234,600千円

7. 平成23年度奈良市母子寡婦福祉資金貸付金特別会計補正予算（第1号）

補正額 16,689千円

8. 平成23年度奈良市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）

繰越明許費 20,000千円

9. 平成23年度奈良市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

補正額 4,488千円

10. 平成23年度奈良市病院事業会計補正予算（第1号）

補正額 収益的収支 5,588千円

資本的収支 △126,820千円

11. 奈良市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について（公布の日から施行）【担当課：福祉政策課】

災害弔慰金の支給対象となる遺族の範囲に、死亡した者の死亡当時における配偶者、子、父母、孫又は祖父母のいずれもが存しない場合で、死亡した者の死亡当時における兄弟姉妹（死亡した者の死亡当時その者と同居し、又は生計を同じくしていた者に限る。）を加える。

12. 奈良市地区計画形態意匠条例の一部改正について（公布の日から施行）【担当課：景観課】

平成23年12月7日に決定された宝来町地区計画の地区整備計画区域について、建築物等の形態又は意匠の制限を設けるとともに、文言の整理を行う。

13. 奈良市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について（公布の日から施行）【担当課：建築指導課】

平成23年12月7日に決定された宝来町地区計画の地区整備計画区域について、建築物の用途の制限及び建築物の高さの最高限度を設ける。

14. 財産の取得について【担当課：市民安全課】

防災倉庫の取得

取得台数	16台
契約金額	17,304,000円
契約先	株式会社黒松商会

15. 財産の取得について【担当課：市民安全課】

災害用備蓄毛布の取得

取得枚数	23,500枚
契約金額	39,233,250円
契約先	株式会社第一防災工業

16. 財産の取得について【担当課：市民安全課】

発電機の取得

取得台数	114台
契約金額	15,058,260円
契約先	大和情報株式会社

17. 財産の処分について【担当課：公園緑地課】

土地の売払い

所在地	奈良市二条大路南三丁目201番1ほか9筆
面積	7,575.83㎡
譲渡価格	407,579,654円
契約先	近畿地方整備局国営飛鳥歴史公園事務所

(平成 24 年度関係)

○報 告

1. 株式会社奈良市清美公社の事業計画の報告について【担当課：企画総務課】  
事業規模 644,408 千円
2. 奈良市土地開発公社の事業計画の報告について【担当課：土木管理課】  
売却収入 950,767 千円
3. 財団法人奈良市駐車場公社の事業計画の報告について【担当課：交通政策課】  
事業規模 50,720 千円
4. 奈良市市街地開発株式会社の事業計画の報告について【担当課：商工労政課】  
事業規模 218,600 千円
5. 財団法人奈良市生涯学習財団の事業計画の報告について【担当課：地域教育課】  
事業規模 525,202 千円
6. 一般財団法人奈良市総合財団の事業計画の報告について【担当課：行政経営課】  
事業規模 1,733,237 千円

○議 案

1. 平成 24 年度奈良市一般会計予算  
予算規模 123,550,000 千円
2. 平成 24 年度奈良市下水道事業費特別会計予算  
予算規模 10,536,600 千円



13. 平成24年度奈良市後期高齢者医療特別会計予算

予算規模 4,710,000千円

14. 平成24年度奈良市病院事業会計予算

予算規模 3,800,300千円

15. 平成24年度奈良市水道事業会計予算

予算規模 13,509,000千円

16. 奈良市防災会議条例の一部改正について（平成24年4月1日から施行）【担当課：市民安全課】

防災会議の委員の定数を増やし、45人以内（現行40人以内）とする。

17. 奈良市国民保護協議会条例の一部改正について（平成24年4月1日から施行）【担当課：市民安全課】

国民保護協議会の委員の定数を増やし、45人以内（現行40人以内）とする。

18. 奈良市立図書館協議会条例の一部改正について（平成24年4月1日から施行）【担当課：中央図書館】

地域主権改革第2次一括法において図書館法が一部改正され、条例で定めることとされた図書館協議会の委員の委嘱又は任命の基準に係る規定を設ける。

19. 奈良市公民館条例の一部改正について（平成24年4月1日から施行）【担当課：地域教育課】

地域主権改革第2次一括法において社会教育法が一部改正され、条例で定めることとされた公民館運営審議会の委員の委嘱又は任命の基準に係る規定を設ける。

20. 奈良市情報公開条例の一部改正について（平成24年4月1日から施行）【担当課：文書法制課】

実施機関に議会を加える。また、情報公開制度の趣旨から著しく逸脱した行政文書の開示請求に対応するため、権利の濫用を禁止する旨を規定し、実施機関は、権利の濫用に当たる請求があったと認められるときは、当該請求を拒否することができるものとする。あわせて、実施機関の恣意的な運用を防ぐため、権利の濫用に当たるかどうかを判断するために必要とされる基準を別に定めるものとする。

21. 奈良市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の制定について（平成24年4月1日から施行）【担当課：人事課】

複雑多様化する行政課題への迅速かつ的確な対応を目的として、専門的な知識経験又は優れた識見を有する者を一定の期間活用することが必要とされる業務を遂行させるために、原則として公募により任期を定めて職員を採用することができるよう条例を制定する。

22. 奈良市特別職の職員の給与に関する条例等の一部改正について（平成24年4月1日から施行）【担当課：人事課】

財政健全化方策の一環として、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの間、市長の給料月額を10%、期末手当を30%、副市長の給料月額を10%、期末手当を20%、教育長、常勤の監査委員及び水道事業管理者の給料月額及び期末手当を10%それぞれ減額する。

23. 奈良市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について（平成24年4月1日から施行）【担当課：人事課】

(1) 財政健全化方策の一環として、平成24年4月1日から平成26年3月31日までの間、一般職の職員の給料月額並びに期末手当及び勤勉手当を減額する（1～5級の職員2%、6級の職員3.5%、7級及び8級の一部の職員4%、8級の一部～10級の職員5%をそれぞれ減額）。

(2) 非常勤職員の通勤手当の月額の上限額を常勤職員の上限額と同様に55,000円（現行13,460円）とする。



24. 奈良市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について（平成24年4月1日から施行）【担当課：人事課】  
環境部に勤務する職員に係る特殊勤務手当について見直し、段階的措置として清掃勤務手当等の上限額を50%減額する。
25. 奈良市民憩いの森整備事業基金条例の廃止について（平成24年4月3日から施行）【担当課：総合政策課】  
市民憩いの森整備事業の推進に必要な資金を積み立てることを設置目的とした奈良市民憩いの森整備事業基金を廃止する。
26. 奈良市手数料条例の一部改正について（平成24年4月1日から施行）【担当課：消防局予防課、生活衛生課、保健・環境検査課、介護福祉課】
- (1) 浮き蓋付特定屋外タンク貯蔵所について、危険物の規制に関する政令等の一部改正により、技術上の基準が設けられるとともに、当該審査に係る手数料が設けられることから、当該審査手数料について規定する（危険物の貯蔵最大数量1千キロリットル以上5千キロリットル未満 1件につき112万円、危険物の貯蔵最大数量5千キロリットル以上1万キロリットル未満 1件につき133万円等）。
  - (2) 県内の同一検査に係る手数料の整合を図るため、興行場営業許可申請手数料及び飲食店営業等許可申請手数料を引き上げる（仮設又は臨時の興行場の場合の興行場営業許可申請手数料 1件につき9,400円（現行8,500円）、露店形態の営業である場合の飲食店営業等許可申請手数料 1件につき6,100円（現行5,500円））。
  - (3) 衛生検査手数料において食品中の農薬分析検査に係る手数料について規定する（1項目につき34,000円）とともに、衛生検査手数料の検査の分類を整理する。
  - (4) 介護保険法の一部改正に伴い、これまで県が行っていた指定居宅サービス事業者等の指定等の業務を中核市である本市が処理することとなることから、当該指定等の申請に係る審査手数料について規定することとし、額は県下の均衡を考慮して県条例と同額とする。あわせて、これまでも本市で行っている指定地域密着型サービス事業者等の指定等の業務についても同様に、当該指定等の申請に係る審査手数料を徴収するため、当該審査手数料について規定する（指定居宅サービス事業者又は指定介護予防サービス事業者指定申請手数料 1件につき30,000円、指定地域密着型サービス事業者又は指定地域密着型介護予防サービス事業者指定申請手数料 1件につき30,000円等）。

27. 奈良市税条例の一部改正について ((1)(5)は公布の日、(2)(3)は平成25年1月1日、(4)は同年4月1日から施行)【担当課：市民税課】

- (1) 平成26年度から平成35年度までの各年度分の個人の市民税に限り、均等割を3,500円(現行3,000円)とする。
- (2) 市長が市税に関する条例及び規則の規定に基づき行う不利益処分又は申請により求められた許認可等を拒否する処分について、奈良市行政手続条例の規定に基づき理由を示すこととする。
- (3) 平成25年から、退職所得の分離課税に係る所得割について、その所得割の額からその10分の1に相当する金額を控除する措置を廃止する。
- (4) 市たばこ税の税率を、平成25年4月1日以後に売渡し等が行われた製造たばこから、1,000本につき5,262円(現行4,618円)とする。ただし、旧3級品の紙巻たばこに係る市たばこ税の税率は、1,000本につき2,495円(現行2,190円)とする。
- (5) その他引用条文及び用語の整理を行う。

28. 奈良市子ども発達センター条例の一部改正について(平成24年4月1日から施行)【担当課：子ども政策課】

法律改正により、子ども発達センターで実施する事業が、障害者自立支援法に規定する児童デイサービスから児童福祉法に規定する障害児通所支援となるため、引用条文及び用語の整理を行う。

29. 奈良市放課後児童健全育成事業施設条例の一部改正について(平成24年4月1日から施行)【担当課：子ども育成課】

児童福祉法の一部改正に伴う引用条文の整理を行う。

30. 奈良市人権文化センター条例の一部改正について（平成24年4月1日から施行）【担当課：人権政策課】

人権文化センターについて、より広域的な利用を促進するため、施設名を改める。

（現行）

（改正後）

奈良市鼓阪人権文化センター → 奈良市北人権文化センター

奈良市佐保人権文化センター → 奈良市中人権文化センター

奈良市古市人権文化センター → 奈良市東人権文化センター

奈良市杏人権文化センター → 奈良市南人権文化センター

31. 奈良市立応急診療所条例の一部改正について（平成24年4月1日から施行）【担当課：病院事業課】

休日夜間応急診療所において、休日診療の空白時間帯を解消するため、土曜日を除く休日の診療開始時間を早め、午前10時（現行 午後1時）とする。

32. 奈良市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の一部改正について（平成24年4月1日から施行）【担当課：環境政策課】

民法の一部改正により、未成年後見人に法人を選任することが可能となることから、浄化槽保守点検業者の登録を受けようとする者に係る欠格条項について規定を整理する。

33. 奈良市屋外広告物条例の一部改正について（平成24年4月1日から施行）【担当課：景観課】

民法の一部改正により、未成年後見人に法人を選任することが可能となることから、屋外広告業の登録に係る申請書の記載事項及び登録を受けようとする者に係る欠格条項について規定を整理する。

34. 奈良市国民健康保険条例の一部改正について（平成24年4月1日から施行）【担当課：国保年金課】

国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、基礎賦課限度額を51万円（現行50万円）に、後期高齢者支援金等賦課限度額を14万円（現行13万円）に、介護納付金賦課限度額を12万円（現行10万円）とする。あわせて、保険料の減額に係る規定を整理する。

35. 奈良市介護保険条例の一部改正について（平成24年4月1日から施行）【担当課：介護福祉課】
- 合計所得金額により実質10段階に区分された第1号被保険者の平成24年度から平成26年度までの間における各年度の保険料率を定める。
36. 奈良市環境基本条例の一部改正について（平成24年4月1日から施行）【担当課：環境政策課】
- 温室効果ガスの排出の抑制等のための総合的かつ計画的な施策を推進するため、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づいた地球温暖化対策地域実行計画の策定等必要な措置を講ずるものとする改正を行う。
37. 奈良市暴力団排除条例の制定について（平成24年4月1日から施行）【担当課：市民安全課】
- 本市における暴力団の排除に関する基本理念を定め、市、市民及び事業者の役割を明らかにするとともに、暴力団の排除に関する施策の基本となる事項を定めることにより、暴力団の排除を推進し、市民の安全で平穏な生活を確保し、及び社会経済活動の健全な発展に寄与することを目的として条例を制定する。
38. 奈良市シルクロード博記念館条例の廃止について（平成24年4月1日から施行）【担当課：文化振興課】
- 国営平城宮跡歴史公園の整備事業の一環として、国がシルクロード博記念館を買い上げ、新たな整備を行うため、同施設を廃止する。
39. 奈良市温泉施設条例の一部改正について（平成24年4月1日から施行）【担当課：観光振興課】
- 都祁温泉フィットネスバードについて、現在指定管理者である法人が解散することから、同施設を用途廃止し、普通財産として貸し付けることで新たな活用を図る。

40. 大和都市計画事業（奈良国際文化観光都市建設事業） J R 奈良駅周辺土地地区画整理事業  
施行に関する条例の廃止について（平成 2 4 年 4 月 1 日から施行）【担当課： J R 奈良  
駅周辺整備事務所】

J R 奈良駅周辺土地地区画整理事業は、平成 2 4 年 3 月 3 1 日をもって事業施行期間が終了するため、条例を廃止する。

41. 奈良市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について（平成 2 4 年 4 月 1 日から施行）【担当課：病院事業課】

利用料金制度を導入し、利用料金は、条例で規定する額を超えない範囲において、指定管理者が市長の承認を得て定める額と規定するとともに、指定管理者に収受させるものとする。あわせて、これまで市立奈良病院に係る使用料・手数料を規定していた市立奈良病院使用料及び手数料条例は、廃止する。

42. 包括外部監査契約の締結について【担当課：行政経営課】

包括外部監査について、公認会計士 玉置寿子氏と契約を締結する。

43. 市道路線の廃止について【担当課：土木管理課】

3 路線                      総延長                      1, 0 8 9 . 2 m

44. 市道路線の認定について【担当課：土木管理課】

5 3 路線                      総延長                      7, 8 8 1 . 2 m

45. 公の施設の指定管理者の指定について【担当課：商工労政課】

指定管理者を指定する公の施設

奈良市勤労者総合福祉センター

指定管理者の名称

一般財団法人奈良市総合財団

指定管理者の指定の期間

平成 2 4 年 4 月 1 日から平成 2 5 年 3 月 3 1 日まで

46. 固定資産評価審査委員会の委員の選任について【担当課：人事課】

岡田 伸子

(追加予定案件)

○人事案件について

○工事請負契約の締結について

### 3 月定例市議会提出補正予算概要

1. 平成 23 年度一般会計補正予算（第 4 号）

（ア） 歳入歳出予算補正

（単位：千円）

款	補正事項	補正額	財源内訳		説明
			特定財源	一般財源	
総務費		△123,500	21,049	△144,549	
	1. 財産管理費	△69,000		△69,000	減額更正 保健所・教育総合センター 管理経費 △56,000 庁舎等管理経費 △13,000
	2. 自治振興及び出張所並びに連絡所費	－	16,000  (内訳) 市債 16,000	△16,000	財源更正
	3. 情報管理費	△38,000		△38,000	減額更正 情報化推進事業経費
	4. 庁舎等施設整備事業費	－	△284  (内訳) 国庫支出金 158,616 市債 △158,900	284	財源更正
	5. 企画総務費	－	5,333  (内訳) 県支出金 5,333	△5,333	財源更正
	6. 市農業委員会委員選挙費	△16,500		△16,500	減額更正
民生費		△802,569	△819,162	16,593	
	1. 社会福祉総務費	11,734		11,734	県支出金の精算に伴う返還金
	2. 障害者福祉費	28,000	13,850  (内訳) 県支出金 13,850	14,150	心身障害者医療費助成

款	補正事項	補正額	財源内訳		説明
			特定財源	一般財源	
	3. 介護保険 会計繰出金	28,009		28,009	特別会計繰出金
	4. 後期高齢者医療 会計繰出金	4,488	3,366 (内訳) 県支出金 3,366	1,122	特別会計繰出金
	5. 児童福祉総務費	37,600	12,890 (内訳) 県支出金 12,890	24,710	子ども医療費助成
	6. 児童措置費	△748,000	△745,000 (内訳) 国庫支出金 △761,000 県支出金 16,000	△3,000	減額更正 子ども手当支給経費 △710,000 民間保育所措置経費 △38,000
	7. 保育所費	△20,000		△20,000	減額更正 産休等代替職員設置経費
	8. 母子福祉費	△90,200	△65,068 (内訳) 国庫支出金 8,531 県支出金 △73,599	△25,132	ひとり親家庭等医療費助成 2,800 減額更正 母子家庭高等技能訓練 促進費補助金 △93,000
	9. 学童保育費	△15,000		△15,000	減額更正
	10. 児童福祉施設 整備事業費	△39,200	△39,200 (内訳) 県支出金 △3,000 市債 △36,200	-	減額更正 病児保育施設建設
衛生費		△32,620	△49,000	16,380	
	1. 予防費	△75,000	△75,000 (内訳) 県支出金 △75,000	-	減額更正 予防接種経費



款	補正事項	補正額	財源内訳		説明
			特定財源	一般財源	
	2. 診療所費	19,000	19,000 (内訳) 使用料及び 手数料 19,000	-	休日夜間応急診療所運営管理経費
	3. 保健衛生施設整備事業費	△6,700		△6,700	減額更正 新斎苑建設
	4. 病院費	△11,920		△11,920	病院事業会計繰出経費
	5. 母子保健費	24,000	7,000 (内訳) 国庫支出金 7,000	17,000	特定不妊治療助成 14,000 妊婦健康診査助成 10,000
	6. 成人保健費	28,000		28,000	がん検診経費
	7. 最終処分地管理費	△10,000		△10,000	減額更正
農林水産業水費		5,543	4,175	1,368	
	1. 土地基盤整備事業費	5,543	4,175 (内訳) 県支出金 1,250 市債 2,300 分担金及び 負担金 625	1,368	県営ほ場整備事業 3,043 農業体質強化基盤整備促進事業 2,500
観光費		△45,000	△3,114	△41,886	
	1. 観光振興費	△45,000		△45,000	減額更正 平城宮跡内イベント経費
	2. 観光施設整備事業費	-	△3,114 (内訳) 国庫支出金 37,386 市債 △40,500	3,114	財源更正

款	補正事項	補正額	財源内訳		説明
			特定財源	一般財源	
土木費		△204,064	△308,986	104,922	
	1. 河川堤防改修費	△25,000	△25,000 (内訳) 国庫支出金 △3,500 市債 △21,500	-	減額更正 普通河川改修 △18,000 浸水対策 △7,000
	2. 街路事業費	△188,919	△188,786 (内訳) 国庫支出金 △434,357 市債 247,500 分担金及び 負担金 △1,929	△133	減額及び財源更正
	3. JR 奈良駅付近連続立体交差事業費	△95,200	△95,200 (内訳) 市債 △95,200	-	減額更正
	4. 下水道事業会計繰出金	90,000		90,000	特別会計繰出金
	5. 土地区画整理事業会計繰出金	55		55	特別会計繰出金
	6. 駐車場事業会計繰出金	15,000		15,000	特別会計繰出金
消防費		33,114	25,595	7,519	
	1. 非常備消防費	11,165	3,721 (内訳) 国庫支出金 3,721	7,444	消防団員安全装備等整備
	2. 消防施設費	21,949	21,874 (内訳) 国庫支出金 974 市債 20,900	75	消防・救急無線デジタル化 整備 20,000 J-ALERT整備 1,949

款	補正事項	補正額	財源内訳		説明
			特定財源	一般財源	
教育費		905,973	927,853	△21,880	
	1. 小学校施設整備事業費	470,000	470,000 (内訳) 国庫支出金 220,000 市債 250,000	-	小学校校舎耐震補強 680,000 減額更正 小学校校舎大規模改修 △120,000 富雄第三小学校校舎改修 △90,000
	2. 中学校施設整備事業費	154,000	154,000 (内訳) 国庫支出金 112,000 市債 42,000	-	中学校校舎耐震補強 304,000 減額更正 中学校校舎大規模改修 △80,000 富雄第三中学校屋内運動場建設 △70,000
	3. 公民館費	△22,000		△22,000	減額更正 公民館運営管理経費
	4. 文化財整備事業費	303,973	303,853 (内訳) 国庫支出金 261,611 県支出金 15,142 市債 27,100	120	史跡平城京朱雀大路跡保存整備 408,808 減額更正 史跡大安寺旧境内保存整備等 △104,835
災害復旧費		-	△122	122	
	1. 土木施設災害復旧事業費	-	△122 (内訳) 国庫支出金 6,978 市債 △7,100	122	財源更正
公債費		△178,000		△178,000	
	1. 元金	△118,000		△118,000	減額更正
	2. 利子	△60,000		△60,000	減額更正
合計		△441,123	△201,712	△239,411	

一般財源内訳	{	市税	△ 500,000
		地方特例交付金	△ 156,237
		地方交付税	82,337
		繰入金(財政調整基金)	300,000
		繰入金(母子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰入金)	16,689
		市債(減収補填債)	17,800

## (イ) 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
総務費			265,250
	総務管理費	(仮称)JR奈良駅東口 自転車駐車場整備事業	265,250
民生費			370,379
	社会福祉費	高齢者福祉施設整備事業	54,812
	児童福祉費	児童福祉施設整備事業	315,567
衛生費			14,700
	保健衛生費	保健衛生施設整備事業	14,700
農林水産業費			9,589
	農林費	強い農業づくり交付金事業経費	7,089
		土地基盤整備事業	2,500
観光費			79,060
	観光費	観光施設整備事業	79,060
土木費			1,712,654
	土木管理費	公営住宅明渡請求訴訟経費	3,055
	道路橋梁費	道路橋梁新設改良事業	472,100
	河川費	河川維持補修経費	10,000
		河川堤防改修事業	30,200
	都市計画費	(仮称)奈良インターチェンジ 周辺のまちづくり計画策定経費	1,817
		保留地売買契約解除に伴う補償経費	67,710
		街路事業	959,000
		JR奈良駅付近連続立体交差事業	3,188
		公園事業	24,584
	住宅費	公営住宅整備事業	141,000
消防費			67,405
	消防費	消防団員安全装備等整備経費	11,165
		消防施設整備事業	56,240
教育費			1,418,761
	小学校費	小学校施設整備事業	680,000
	中学校費	中学校施設整備事業	304,000
	社会教育費	文化財整備事業	434,761

款	項	事業名	金額
災害復旧費			6,733
	農林水産業施設災害復旧費	農林業用施設災害復旧事業	4,433
	土木施設災害復旧費	土木施設災害復旧事業	2,300
合		計	3,944,531

(ウ) 債務負担行為補正

1. 追加分

(単位：千円)

事項	期間	限度額
史跡平城京朱雀大路跡 保存整備事業	平成23年度から 平成26年度まで	218,725

2. 廃止分

(単位：千円)

事項	期間	限度額
西消防署建設事業	平成23年度から 平成24年度まで	420,000

(エ) 地方債補正

1. 追加分

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
減収補填	17,800	普通貸借 又は 債券発行	5.0%以内 (利率見直し方式 により当該利率の 見直しを行った後 においては、見直し 後の利率とする。)	政府資金についてはその融資条件 により、銀行その他の場合には、そ の債権者との協定による。ただし、 市財政の都合により据置期間を短 縮し、もしくは繰上償還又は低利 に借換えすることができる。

## 2. 変更分

(単位：千円)

起債の目的	限度額		
	補正前	補正後	増減額
庁舎等施設整備事業	196,900	54,000	△ 142,900
福祉施設整備事業	290,100	253,900	△ 36,200
土地基盤整備事業	143,400	145,700	2,300
観光施設整備事業	57,400	16,900	△ 40,500
河川事業	149,100	127,600	△ 21,500
都市計画事業	1,439,900	1,592,200	152,300
消防施設整備事業	304,600	325,500	20,900
義務教育施設整備事業	1,974,300	2,266,300	292,000
社会教育施設整備事業	97,600	124,700	27,100
災害復旧事業	49,300	42,200	△ 7,100
計	15,176,000	15,422,400	246,400

## 2. 平成23年度下水道事業費特別会計補正予算(第2号)

## (ア) 歳入歳出予算補正

(単位：千円)

款	補正事項	補正額	財源内訳		説明
			特定財源	一般財源	
下水道費		△168,500	△258,500	90,000	
	1. 一般管理費	-	△90,000 (内訳) 使用料及び 手数料 △90,000	90,000	財源更正 下水道使用料
	2. 下水管渠布設費	△36,000	△36,000 (内訳) 国庫支出金 △18,000 市債 △18,000	-	減額更正
	3. 下水処理場建設費	△69,500	△69,500 (内訳) 国庫支出金 △38,000 市債 △31,500	-	減額更正

款	補正事項	補正額	財源内訳		説明
			特定財源	一般財源	
	4. 大和川流域下水道整備事業費	△63,000	△63,000 (内訳) 市債 △63,000	-	減額更正
農業集落排水事業費	1. 農業集落排水施設整備事業費	-	- (内訳) 国庫支出金 200,000 県支出金 △200,000	-	財源更正
合計		△168,500	△258,500	90,000	

一般財源内訳 一般会計繰入金 90,000

(イ) 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
下水道事業費			305,100
	下水管渠費	下水管渠布設事業	227,000
		下水処理場整備事業	78,100
農業集落排水事業費			155,600
	農業集落排水施設整備費	農業集落排水施設整備事業	155,600
合計			460,700

(ウ) 地方債補正

1. 変更分

(単位：千円)

起債の目的	限度額		
	補正前	補正後	増減額
下水道事業	2,321,400	2,208,900	△ 112,500
計	2,875,000	2,762,500	△ 112,500

3. 平成23年度国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

（ア）歳入歳出予算補正

（単位：千円）

款	補正事項	補正額	財源内訳		説明
			特定財源	一般財源	
総務費		9,750	9,750	-	
	1. 連合会負担金	9,750	9,750 (内訳) 国庫支出金 9,750	-	奈良県国民健康保険連合会 分担金
合	計	9,750	9,750	-	

4. 平成23年度土地地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）

（ア）歳入予算補正

（単位：千円）

款	補正事項	補正額	財源内訳		説明
			特定財源	一般財源	
西大寺駅 南地区土 地区画整 理事業費		-	△55	55	
	1. 西大寺駅南地区 土地地区画整理事業費	-	△55 (内訳) 国庫支出金 16,245 市債 △16,300	55	財源更正
合	計	-	△55	55	

一般財源内訳 一般会計繰入金 55



## (イ) 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
西大寺駅 南地区土 地区画整 理事業費			231,000
	西大寺駅南地区 土地地区画整理事業費	西大寺駅南地区 土地地区画整理事業	231,000
JR奈良駅 南地区土 地区画整 理事業費			186,500
	JR奈良駅南地区 土地地区画整理事業費	JR奈良駅南地区 土地地区画整理事業	186,500
合 計			417,500

## (ウ) 地方債補正

## 1. 変更分

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額		
	補正前	補正後	増減額
西大寺駅南地区 土地地区画整理事業	254,800	238,500	△16,300
計	608,800	592,500	△16,300

## 5. 平成23年度駐車場事業特別会計補正予算(第1号)

## (ア) 歳入予算補正

(単位：千円)

款	補正事項	補正額	財源内訳		説明
			特定財源	一般財源	
駐車場 事業費		-	△15,000	15,000	
	1. 駐車場管理費	-	△15,000 (内訳) 使用料及び 手数料 △15,000	15,000	財源更正
合 計		-	△15,000	15,000	

一般財源内訳 一般会計繰入金 15,000

6. 平成23年度介護保険特別会計補正予算（第3号）

（ア）歳入歳出予算補正

（単位：千円）

款	補正事項	補正額	財源内訳		説明
			特定財源	一般財源	
保険給付費		234,600	158,257	76,343	
	1. 介護サービス等諸費	260,000	175,004	84,996	居宅介護サービス給付経費
			(内訳) 国庫支出金 70,650 県支出金 19,013 支払基金交付金 74,852 繰入金 10,489		
	2. 高額介護サービス等費	△30,000	△19,779	△10,221	減額更正 高額医療合算介護サービス 費給付経費等
			(内訳) 国庫支出金 △7,029 県支出金 △3,750 支払基金交付金 △9,000		
	3. 審査支払手数料	4,600	3,032	1,568	審査支払手数料
			(内訳) 国庫支出金 1,077 県支出金 575 支払基金交付金 1,380		
合	計	234,600	158,257	76,343	

一般財源内訳 { 一般会計繰入金 28,009  
基金繰入金 48,334

7. 平成23年度母子寡婦福祉資金貸付金特別会計補正予算（第1号）

(ア) 歳入歳出予算補正

(単位：千円)

款	補正事項	補正額	財源内訳		説明
			特定財源	一般財源	
諸支出金		16,689		16,689	
	1. 一般会計繰出金	16,689		16,689	一般会計繰出金
合	計	16,689		16,689	

一般財源内訳 繰越金 16,689

8. 平成23年度簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）

(ア) 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
簡易水道			20,000
事業費	簡易水道施設整備費	簡易水道施設整備事業	20,000
合	計		20,000

9. 平成23年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

(ア) 歳入歳出予算補正

(単位：千円)

款	補正事項	補正額	財源内訳		説明
			特定財源	一般財源	
後期高齢者医療広域連合納付金		4,488		4,488	
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	4,488		4,488	後期高齢者医療広域連合納付金
合	計	4,488		4,488	

一般財源内訳 一般会計繰入金 4,488

10. 平成23年度病院事業会計補正予算（第1号）

（ア） 収益的収入の補正

（単位：千円）

款	項	既決予定額	補正予定額	計	補正予定額の説明
1. 病院事業収益		7,752,877	5,588	7,758,465	
	2. 医業外収益	178,185	5,588	183,773	国庫補助金補正に伴う 医業外収益補正

（イ） 収益的支出の補正

（単位：千円）

款	項	既決予定額	補正予定額	計	補正予定額の説明
1. 病院事業費用		7,787,000	5,588	7,792,588	
	1. 医業費用	7,750,500	5,588	7,756,088	医業外収益補正に伴う 交付金補正

（ウ） 資本的収入の補正

（単位：千円）

款	項	既決予定額	補正予定額	計	補正予定額の説明
1. 資本的収入		1,393,160	△126,820	1,266,340	
	1. 企業債	779,100	△114,900	664,200	事業費の減に伴う企業 債補正
	3. 負担金	47,195	△11,920	35,275	事業費の減に伴う一般 会計負担金補正

（エ） 資本的支出の補正

（単位：千円）

款	項	既決予定額	補正予定額	計	補正予定額の説明
1. 資本的支出		1,442,100	△126,820	1,315,280	
	1. 建設改良費	1,358,000	△126,820	1,231,180	工事請負費、委託料等 の減に伴う建設改良費 補正

(オ) 継続費の補正

1. 廃止分

(単位：千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	市立奈良病院看護専門学校建設事業	867,000	平成23年度	86,700	-	-	-
				平成24年度	780,300		-	-

(カ) 企業債の補正

1. 変更分

(単位：千円)

起債の目的	限度額		
	補正前	補正後	増減額
市立奈良病院看護専門学校建設事業費に充当	228,000	113,100	△114,900